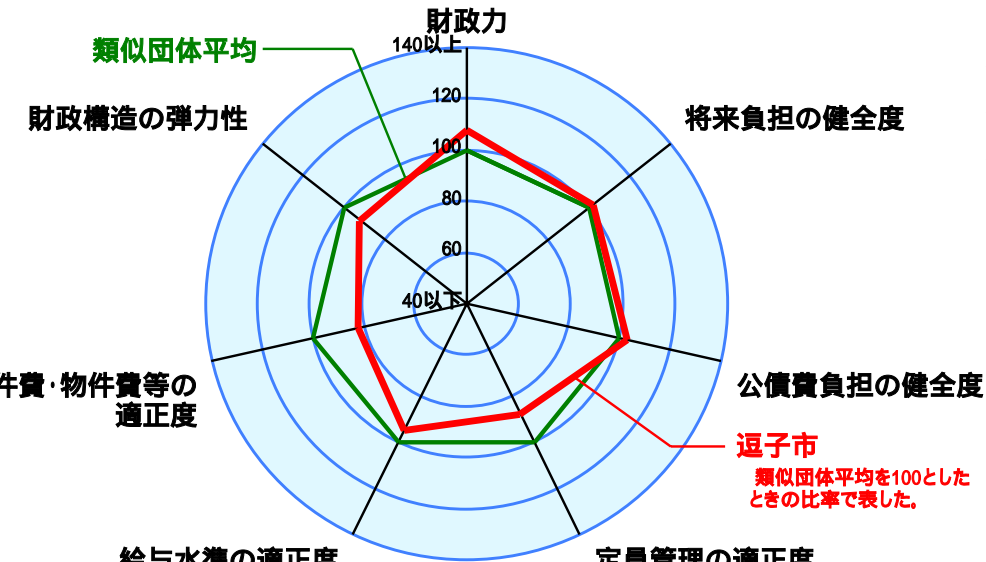
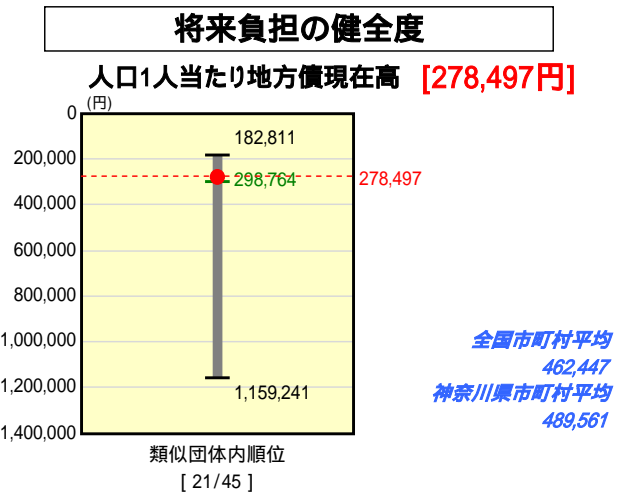
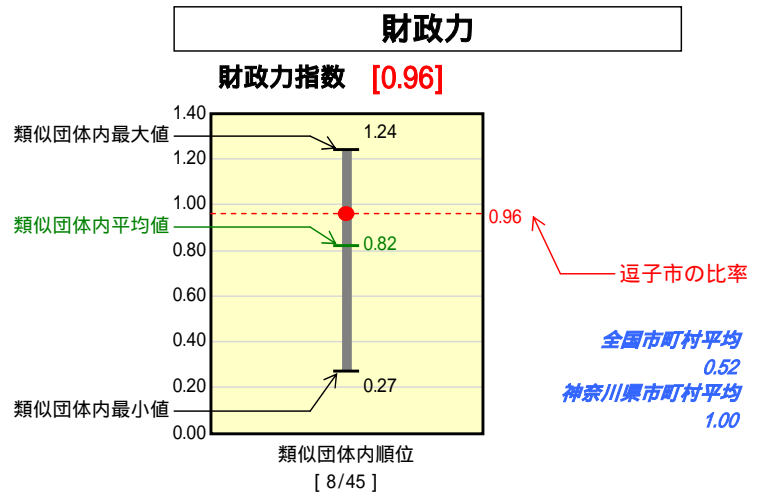


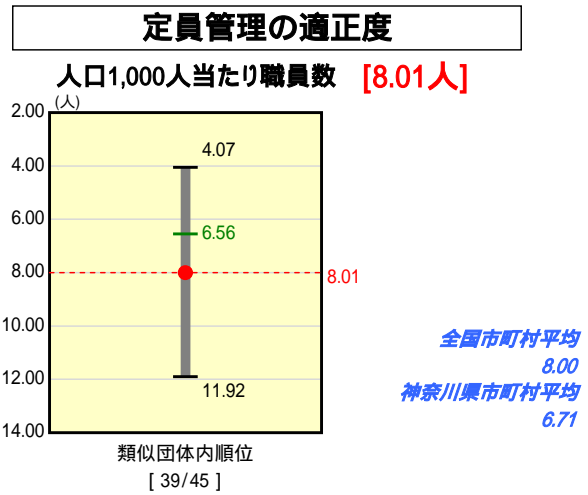
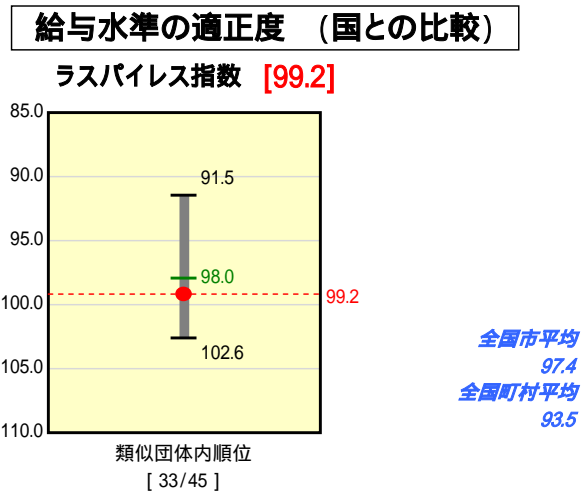
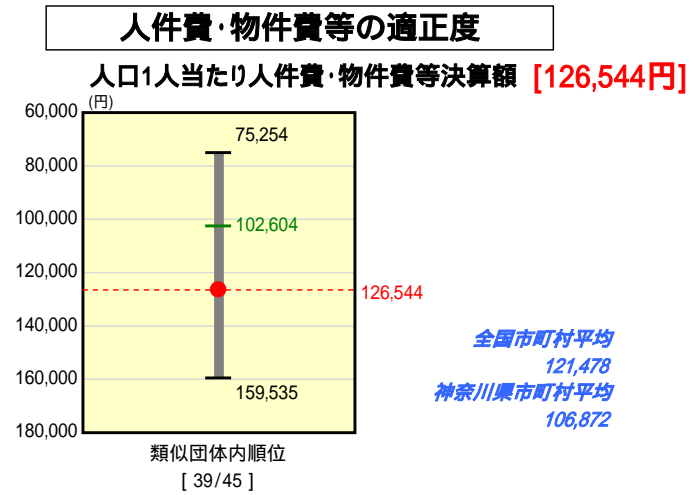
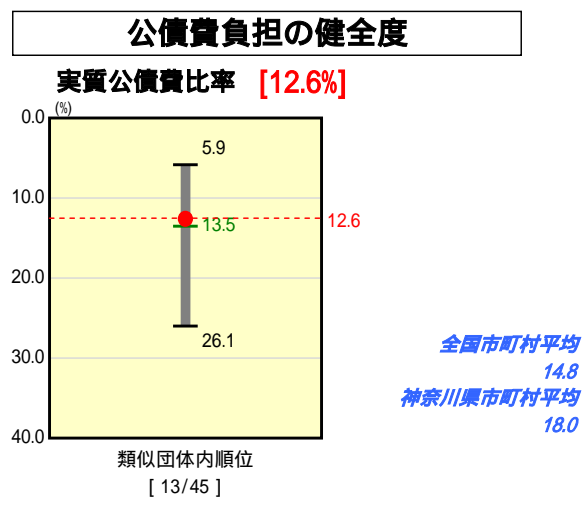
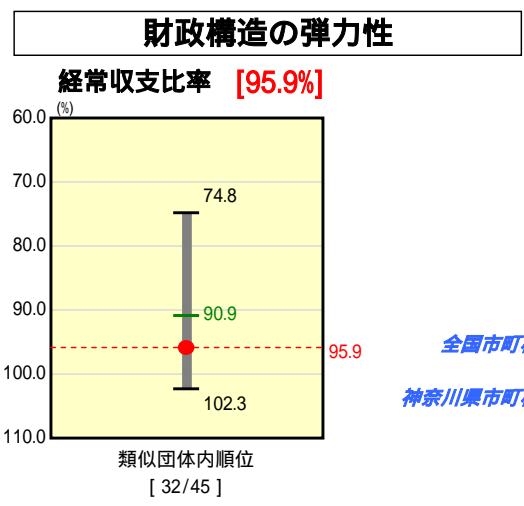
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

人口	59,934人	(H18.3.31現在)
面積	17.34	km ²
歳入総額	17,461,079	千円
歳出総額	16,217,489	千円
実質収支	923,422	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 大型事業所等がない住宅都市のため、歳入総額の約27%を個人住民税に依存しているが、平成19年1月現在の高齢化率は25.3%と高齢化が進行しており、今後、個人住民税の減少が見込まれる。退職者不補充等による人件費の削減や、事務事業の見直しを実施し、歳出削減に努める。

【経常収支比率】 三位一体改革による補助金、地方交付税の削減に加え、税制改正により個人住民税についても従来より減収となり、十分な税源移譲がされない状況にあるなかで、歳出に関しては、経常的経費の削減に努めているが、平成21年度にピークを迎える団塊の世代の定年退職に係る退職金、特別会計への繰出金の増加等、非常に苦しい状況が続くものと思われる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 県内平均より高くなっているのは、主に人件費が要因となっており、ごみ収集、消防、その他施設運営等を直営で行っていることによるものである。これまでも一部業務の委託化を図っているところであるが、今後も民間でも実施可能な部分の委託化を進め、コストの低減を図る必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成14年度からの大型事業である文化・教育ゾーン整備事業や、臨時財政対策債、減税補てん債等、ここ数年、地方債の発行は増加しているものの、依然、県内平均、類似団体平均を下回っている。今後は退職手当債の発行なども想定されるが、計画的な発行により、低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】 平成14年度から平成18年度までの大型事業である文化・教育ゾーン整備事業による地方債や、減税補てん債、臨時財政対策債等の償還を開始したところであるが、県内平均、類似団体平均を下回っている。今後は計画的な発行と低利による借入により、低水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 退職者補充の抑制、非常勤職員の活用や指定管理者制度等の手法を用いて、集中改革プランに伴う平成17年から平成22年までの職員削減目標(515人、461人、10.5%)の達成に向け、順調に推移しているところである。

【ラスパイレス指数】 平成13年の102.5(県内37団体中19位)から平成18年は99.2(同21位)と給与水準見直しの効果が現れている。しかしながら、平成18年類似団体平均98.0%を上回る状況にあることから、給与構造改革を着実に実施していく中で、特殊勤務手当等の見直しを行っていく。